

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		組合会資料	-	-

健康保険組合
第 121 回組合会 会議資料

日 時 : 令和 6 年 2 月 20 日 (火) 10:30~12:00

会 場 : 千葉トヨタ本社ビル 7 階 A 会議室

千葉トヨタ健康保険組合

第121回 組 合 会 次 第

開会宣言	事務局
出席状況報告	事務局
挨拶	久保田理事長

議案

第1号議案	令和6年度 保険料率（案）について
第2号議案	令和6年度 収入支出予算（案）について 付加給付費（案）について
第3号議案	令和6年度 介護保険料（案）について
第4号議案	令和6年度 保健事業計画（案）について

■令和6年度予算編成にあたって

健康保険組合の予算編成にあたっては、毎年、政府予算案の閣議決定後に厚労省保険局から通知される基本方針や留意事項、各種の情報収集に基づいて編成しております。
その中で特に健保財政に大きく影響する下記事項についてご理解をお願いします。

○高齢者医療拠出金

・前期高齢者（65歳～74歳）納付金について

現制度では、前期高齢者（65歳～74歳）の医療費は、健保組合・協会けんぽ・共済組合等の被用者保険からの納付金によって支えられています。

令和4年度賦課ベースで、前期高齢者は約1,548万人、内1,111万人が国保に加入しており、前期高齢者の医療費総額7.8兆円の内、約5.1兆円を国保は負担しております。

このような前期高齢者の偏在による国保の医療費負担5.1兆円を全保険者で分担するため、どの保険者にも前期高齢者が全国平均割合（前期高齢者加入率）で加入しているものと仮定し、前期高齢者加入率の低い保険者が、調整率によって算出された額を納付しております。

（当健保調整率：6年15.6% 5年16.4% 4年17.2%）

令和6年度・前期高齢者納付金／※1億8,000万円（前年納付額：3億9,000万円・前年比45.6%）

（R5年度概算納付金／3億5,700万円、R4年度確定納付金／7億4,700万円）

※支出予算に計上する納付金額は、厚労省が示す予算年度の概算額（1億7,800万円）から2年前の概算額と確定額の精算分を差し引いた額になります。

平成20年4月から導入されたこの制度が、健保の財政を窮迫させる大きな要因となっています。

・後期高齢者（75歳以上）支援金について

後期高齢者支援金は、29年度から段階的に総報酬割の割合が上がり、令和2年度より全面総報酬割に移行致しました。

令和6年度・後期高齢者支援金／4億3,900万円（前年比105%）

○保健事業について

・後期高齢者支援金の加算・減算制度の指標（2019年度から後期高齢者支援金の加算・減算が本格稼働）

指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

特に被扶養者の特定健康診査等の受診率向上のための対策

⇒ネットワーク健診〈巡回型〉or〈施設型〉 婦人科検診項目を含め全額健保負担。

指標② 特定健診・特定保健指導に加え、他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況

がん検診の実施、健診結果等に基づく受診勧奨や精密検査の必要な者に対する働きかけ

⇒人間ドック、脳ドック、大腸検診、専門スタッフ（千葉連合会保健師）の活用

指標③ 糖尿病等の重症化予防の取り組みの実施状況

糖尿病等の治療中断者や治療中の加入者に対して重症化を予防するための保健指導等を実施⇒専門スタッフ（千葉連合会保健師）から保健指導を行う。

指標④ マイナ保険証使用率

マイナ保険証による、オンライン資格確認の利用人数/各保険者で受付けたレセプト枚数。

【第一号議案】 令和6年度 保険料率(案) について

【令和6年度 保険料率97.9‰ (9.79%) 〈昨年同率〉】

1. 調整保険料率について (1.08‰=0.108%)

* 「財政調整事業」として、高額医療費・財政窮迫組合への交付金に充てられます。

令和6年度・調整保険料率=1.08/1000 (対前年同率) =0.108%

保険料率決定の根拠

(1) 見込所要保険料率の算式

$$\frac{1,945,065,000 \text{ 円 (※法定医療給付費+納付金)}}{18,695,151,000 \text{ 円 (令和4年度・標準報酬年総額)}} \times 1000 = 104.04 \text{ ‰ (当組合の見込所要保険料率)}$$

※法定医療給付費+納付金は、令和4年度決算に基づく本人・家族の医療費と納付金

(2) 修正率算式 (全組合平均の見込所要保険料率77 / 上下限調整値8)

組合の見込所要保険料率が90以上の修正率=0.829 × 基本調整保険料率1.3/1000=1.0777 ≈ 1.08

2. 一般保険料率について (96.82‰=9.682%)

(1) 特定保険料率 33.08 /1000

・高齢者の医療費支援に充当します。

$$\frac{616,843,000 \text{ 円 (納付金)}}{3,204 \text{ 人} \times 379,480 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} + 4,057,673,760 \text{ 円}} \times 1000 = 33.078 \approx 33.08 \text{ ‰}$$

$$\left[\frac{\text{納付金 (前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+老人保健拠出金+退職者給付拠出金)}}{(\text{平均被保険者数}) \times (\text{平均標準報酬月額}) \times 12 \text{ ヶ月} + (\text{総標準賞与額})} \right]$$

(2) 基本保険料率 63.74 /1000

・主に加入者の医療費に充当します。

全体保険料率(97.9) - 調整保険料(1.08) - 特定保険料(33.08) = 基本保険料率(63.74)

■ 保険料率案

	予算案(本案)	予算案 (1%増案)	予算案 (1%減案)
保 険 料 率	97.9/1000	98.9/1000	96.9/1000
調 整 保 険 料 率	1.08/1000	1.08/1000	1.08/1000
一 般 保 険 料 率	96.82/1000	97.82/1000	95.82/1000
(1) 特定保険料率	33.08/1000	33.08/1000	33.08/1000
(2) 基本保険料率	63.74/1000	64.74/1000	62.74/1000

※任意継続被保険者は全額自己負担となり、4月1日からの適用とします。

保 険 料 率 改 定 に 伴 う 負 担 額 の 比 較

(令和6年度予算案に基づく換算)

(単位:円)

保 険 料 率	予 算 案			増 減 額	
	本案①	1%増案②	1%減案③	②-①	③-①
	97.9/1000	98.9/1000	96.9/1000	1/1000	-1/1000
保険料の額 (給与+賞与)	1,805,491,000	1,823,545,910	1,787,436,090	18,054,910	-18,054,910
事業主負担	902,745,500	911,772,955	893,718,045	9,027,455	-9,027,455
被保険者	902,745,500	911,772,955	893,718,045	9,027,455	-9,027,455

※事業主と被保険者は折半負担となっております。

事業所別年間保険料 (被保険者数令和6年12月末時点)

(単位:円)

保 険 料 率		予 算 案			増 減 額	
		本案①	1%増案②	1%減案③	②-①	③-①
		48.95/ 1000	49.45/ 1000	48.45/ 1000	1/1000	-1/1000
千葉トヨタ 1,273 人	年 総 額	364,361,135	368,004,747	360,717,524	3,643,611	-3,643,611
	1ヶ月当り	30,363,428	30,667,062	30,059,794	303,634	-303,634
ネットトヨタ 1,116 人	年 総 額	319,424,216	322,618,458	316,229,974	3,194,242	-3,194,242
	1ヶ月当り	26,618,685	26,884,872	26,352,498	266,187	-266,187
L&F 256 人	年 総 額	73,272,938	74,005,668	72,540,209	732,729	-732,729
	1ヶ月当り	6,106,078	6,167,139	6,045,017	61,061	-61,061
千 豊 224 人	年 総 額	64,113,821	64,754,959	63,472,683	641,138	-641,138
	1ヶ月当り	5,342,818	5,396,247	5,289,390	53,428	-53,428
レンタリース 190 人	年 総 額	54,382,259	54,926,082	53,838,436	543,823	-543,823
	1ヶ月当り	4,531,855	4,577,173	4,486,536	45,319	-45,319
ジェームス 18 人	年 総 額	5,152,003	5,203,524	5,100,483	51,520	-51,520
	1ヶ月当り	429334	433627	425040	4293	-4293
インポートカーズ 77 人	年 総 額	22,039,126	22,269,617	21,818,735	220,391	-220,391
	1ヶ月当り	1836594	1,854,960	1,818,228	18366	-18366

1人当り減額分

(単位:円)

料 率		予 算 案			増 減 額	
		本案①	1%増案②	1%減案③	②-①	③-①
		97.9/1000	98.9/1000	96.9/1000	1/1000	-1/1000
事業主 (G全社)	1ヶ月当り	23,851,868	24,090,387	23,613,349	238519	-238,519
被保険者 (G全)	1ヶ月当り	23,851,868	24,090,387	23,613,349	238519	-238,519

参 考

全国トヨタ販売店健康保険組合（12組合） 保険料率

組 合 名	設立年日	保 険 料 率						(単位：‰)		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度(案)			
					調整/一般	介護	調整/一般	介護		
勝 又 (P 千葉)	S42.10.1	95.0	95.0	95.0	95.0	17.0	95.0	17.0		
N T P グループ (P 名 古 屋)	S40.10.1	95.0	95.0	95.0	95.0	18.0	95.0	18.0		
A T グループ (T 愛 知)	S36.6.1	95.0	95.0	95.0	95.0	18.8	95.0	18.8		
福 島 ト ヨ ペ ッ ト	S48.9.1	96.3	96.07	96.3	96.3	18.0	96.30	18.0		
トヨタウェイズ*グループ (P 横 浜)	S38.12.1	96.7	98.0	98.0	98.0	17.0	98.0	17.0		
K T グループ (T 神 奈 川)	S42.11.1	98.0	98.0	98.0	98.0	17.0	98.0	17.0		
トヨタ販売連合	S28.8.1	97.0	97.0	97.0	97.0	18.2	97.0	18.2		
千 葉 ト ヨ タ	S47.5.1	97.9	97.9	97.9	97.9	17.9	97.9	17.9		
新 潟 ト ヨ タ	S46.4.1	100.0	101.3	100.0	100.0	17.2	100.0	17.2		
兵 庫 ト ヨ タ	S40.1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	100.0	17.5		
O T G (T 大 阪)	S44.4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	100.0	18.0		
栃 木 ト ヨ ペ ッ ト	S58.6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	100.0	19.0		
平均料率		97.6	99.0	97.7	97.7	17.8	97.5	17.7	0	

↓ ↓
※協会けんぽ 97.7 16.0

- 【組合健保】： 常時700人以上の従業員が働いている企業が、自前で健保組合を設立したものです。
健保組合は複数の会社が共同で設立する事も出来ますが、その場合は合計で常時3,000人以上が必要となります。当健保はこちらに該当いたします。
- 【協会けんぽ】： 全国健康保険協会という団体が運営しております。一般企業が加入しているのはこちらです。

【第二号議案】

令和6年度収入支出予算（案）について

1. 予算の試算

・基礎数値

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和6年度		
	予算	決算見込	予算案(本案)	予算案(1%増案)	予算案(1%減案)
平均被保険者数	3,178	3,193	3,204	3,204	3,204
平均報酬月額	370,864	377,693	379,480	379,480	379,480
平均標準賞与	626,477	749,973	633,220	633,220	633,220
平均扶養者数	3,058	2,987	3,046	3,046	3,046
保険料率	97.9/1000	97.9/1000	97.9/1000	98.9/1000	96.9/1000

※保険料免除者は除く。

・収支状況（主要項目）

（収入の部）

(単位:円)

健康保険料	1,750,890,000	1,868,757,000	1,805,491,000	1,823,545,910	1,787,436,090
国庫負担金収入	446,000	444,000	450,000	454,500	449,955
調整保険料	23,562,000	25,184,000	20,140,000	20,341,400	20,137,986
前年度繰越金	0	0	0	0	0
法定準備金繰入	0	0	0	0	0
別途積立金繰入	100,000,000	0	0	0	0
退職積立金繰入	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
高額医療交付金	25,000,000	6,132,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
高齢者負担軽減交付金	0	0	0	0	0
国庫補助金収入	844,000	3,490,000	845,000	845,000	845,000
利子収入	1,303,000	4,515,000	4,003,000	4,043,030	4,002,600
雑収入	856,000	468,000	920,000	929,200	919,908
計	1,903,901,000	1,908,990,000	1,842,849,000	1,861,159,040	1,824,791,539

（支出の部）

事務所費	34,309,000	32,745,000	38,042,000	38,042,000	38,042,000
組合会費	1,000	0	71,000	71,000	71,000
保険給付費	755,846,000	862,323,000	940,357,000	940,357,000	940,357,000
・法定給付	739,486,000	845,535,000	928,986,000	928,986,000	928,986,000
・付加給付	16,360,000	16,788,000	11,371,000	11,371,000	11,371,000
納付金	812,012,000	734,319,000	616,843,000	616,843,000	616,843,000
・前期高齢者納付金	391,933,000	356,838,000	178,195,000	178,195,000	178,195,000
・後期高齢者支援金	420,072,000	377,474,000	438,641,000	438,641,000	438,641,000
・病床転換支援金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
・退職者給付拠出金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
・老人保健拠出金	0	0	0	0	0
保健事業	53,964,000	28,564,000	46,489,000	46,489,000	46,489,000
営繕費	500,000	1,000	200,000	200,000	200,000
財政調整事業拠出金	23,562,000	26,055,000	20,140,000	20,140,000	20,140,000
調整保険料還付金	201,000	5,000	201,000	201,000	201,000
連合会費	927,000	885,000	926,000	926,000	926,000
退職積立金	1,000,000	1,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
雑支出	201,000	143,000	201,000	201,000	201,000
計	1,682,523,000	1,685,041,000	1,664,470,000	1,664,470,000	1,664,470,000
収支残高	221,378,000	223,949,000	178,379,000	196,689,040	160,321,539
経常収支残高	96,079,000	218,694,000	167,579,000	185,687,640	149,523,553

経常収支残高：項目の網掛けを除外した収支残高。（純粋な保険料収入・支出等）

令和6年度・付加給付費（案）について

種 目	法 定 給 付 高額医療費 自己負担限度額	付 加 給 付 (千歳トヨタ健保独自)	令和4年度決算	令和5年度見込	令和6年度（案）
			金 額	金 額	金 額
一 部 負 担 還 元 金	一般80.1千円～ 上位167.4千円～	一般25千円 上位50千円 (自己負担額)	9,535,000 円	9,651,000 円	10,491,000 円
家 族 療 養 費 給 付 金	一般80.1千円～ 上位167.4千円～	一般25千円 上位50千円 (自己負担額)	5,092,000 円	570,000 円	627,000 円
合 算 高 額 療 養 費	一般80.1千円～ 上位167.4千円～	一般25千円 上位50千円 (自己負担額)	188,000 円	275,000 円	207,000 円
埋 葬 付 加 金	50千円	10千円	30,000 円	20,000 円	33,000 円
家 族 埋 葬 付 加 金	50千円	10千円	10,000 円	0 円	11,000 円
訪 問 看 護 療 養 費	一般80.1千円～ 上位167.4千円～	一般25千円 上位50千円 (自己負担額)	0 円	0 円	1,000 円
家 族 訪 問 看 護 療 養 費	一般80.1千円～ 上位167.4千円～	一般25千円 上位50千円 (自己負担額)	0 円	0 円	1,000 円
計			14,855,000 円	10,516,000 円	11,371,000 円

一般：標準報酬月額 ～500千円 上位：標準報酬月額 530千円～

令和6年度千葉トヨタ健康保険組合収入支出予算算出の基礎

● 一般勘定・収入の部 ●

(予算算出基礎資料)

科 目		前 年 度 決 算	本 年 度	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
款 項	目	見 込 額 (円)	予 算 額 (円)	
1	健康保険収入	1,869,201,000	1,805,941,000	
1	1保険料	1,868,757,000	1,805,491,000	(基本保険料)
	1-1一般保険料	1,868,757,000	1,805,491,000	・平均被保険者数 3,204 人 ①
				・平均標準報酬月額 379,480 円 ②
				・保険料率 63.74/1000 ③
				・保険料負担月数 12 ヶ月 ④
				計①×②×③×④＝ 929,982,346 円 A
				(賞与一般分)
				・平均被保険者数 3,204 人 ⑤
				・平均標準賞与額 633,220 円 ⑥
				・保険料率 63.74/1000 ⑦
				・保険料負担月数 2 ヶ月 ⑧
				計⑤×⑥×⑦×⑧＝ 258,636,125 円 B
				合計 A + B = 1,188,618,472 円 C
				(特定保険料)
				・平均被保険者数 3,204 人 ⑨
				・平均標準月額 379,480 円 ⑩
				・保険料率 33.08/1000 ⑪
				・保険料負担月数 12 ヶ月 ⑫
				計⑨×⑩×⑪×⑫＝ 482,645,372 円 D
				(賞与特定分)
				・平均被保険者数 3,204 人 ⑬
				・平均標準賞与額 633,220 円 ⑭
				・保険料率 33.08/1000 ⑮
				・保険料負担月数 2 ヶ月 ⑯
				計⑬×⑭×⑮×⑯＝ 134,227,848 円 E
				合計 D + E = 616,873,220 円 F
				合計C + F = 1,805,491,692 円
				≒ 1,805,491,000 円
2	2国庫負担金収入	444,000	450,000	(一般)
	1国庫負担金収入	444,000	450,000	1人当り額×平均被保険者数×月数
				10 円 × 3,204 人 × 12ヶ月 = 384,480 円 ①
				(介護)
				2 円 × 2,746 人 × 12ヶ月 = 65,904 円 ②
				計 ① + ② = 450,384 円
				≒ 450,000 円
3	3徴収金	0	0	
	1徴収金	0	0	
2	2調整保険料収入	25,306,000	20,140,000	
	1調整保険料	25,184,000	20,139,000	(一般分)
	1調整保険料	25,184,000	20,139,000	・平均被保険者数 3,204 人 ①
				・平均標準月額 379,480 円 ②
				・保険料率 1.08/1000 ③
				・保険料負担月数 12 ヶ月 ④
				計①×②×③×④＝ 15,757,467 円 A
				(賞与分)
				・平均被保険者数 3,204 人 ⑤
				・平均標準賞与額 633,220 円 ⑥
				・保険料率 1.08/1000 ⑦
				・保険料負担月数 2 ヶ月 ⑧
				計⑤×⑥×⑦×⑧＝ 4,382,288 円 B
				合計 A + B = 20,139,754 円
				≒ 20,139,000 円
	2財政調整事業繰越金	122,000	1,000	
	1財政調整事業繰越金	122,000	1,000	(名目計上)
3	3繰越金	0	0	
	1前年度繰越金	0	0	
	1前年度繰越金	0	0	

● 一般勘定 ・ 収入の部 ●

科 目		前 年 度 決 算	本 年 度	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
款 項	目	見 込 額 (円)	予 算 額 (円)	
4繰入金		0	1,000,000	
1準備金繰入		0	0	
1準備金限度外部分繰入		0	0	
2退職積立金繰入		0	1,000,000	
1退職積立金繰入		0	1,000,000	・計画積立額を計上
3別途積立金繰入		0	0	
1別途積立金繰入		0	0	
5国庫補助金収入		3,490,000	845,000	
1国庫補助金収入		3,490,000	845,000	
1高齢者医療支援金等負担金助成事業費		0	1,000	(名目計上)
2飯井市保険運営費削減推進事業費		0	1,000	(名目計上)
3特定健康診査・保健指導補助金		3,490,000	840,000	・実績を参考に計上
4災害臨時特例補助金		0	0	
5高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	1,000	(名目計上)
6社会保険・税番号制度システム整備費補助金			1,000	(名目計上)
7出産育児一時金補助金		0	1,000	
6財政調整事業交付金		6,132,000	10,000,000	
1財政調整事業交付金		6,132,000	10,000,000	
1組合財政支援交付金		0	0	
2高額医療交付金		6,132,000	10,000,000	・実績を参考に計上
7雑収入		5,297,000	4,923,000	
1利子収入		4,513,000	4,003,000	
1準備金利子		1,767,000	1,500,000	・見込額
2退職積立金利子		2,745,000	2,500,000	・見込額
3退職積立金利子		0	1,000	(名目計上)
4重増余裕金利子		1,000	2,000	・見込額
2施設利用料		0	0	
1体育施設利用料		0	0	
3不用財産等売却代		0	0	
1不用物品売却代		0	0	
4高額医療費貸付回収金		0	0	
1高額医療貸付回収金		0	0	
5補助金等追加収入		316,000	300,000	
1補助金等追加収入		316,000	300,000	・退職者給付拠出金/還付金
6雑 入		468,000	620,000	
1延滞金収入		0	0	
2労働保険料収入		120,000	120,000	・報酬より計上
3雑 入		348,000	500,000	・見込額上
収 入 合 計		1,909,426,000	1,842,849,000	

● 一般勘定・支出の部 ●

(予算算出基礎資料)

款	項	目	前年度決算 見込額(円)	本年度 予算額(円)	本年度予算算出額
1	事務所費		32,494,000	38,122,000	
	1	俸給	10,387,000	10,893,000	
		1 役職員俸給	10,387,000	10,893,000	
					・常務理事・事務長・一般職員 302,583 円 × 3 人 × 12ヶ月 = 10,892,988 円 与 10,893,000 円
	2	諸給	10,689,000	10,068,000	
		1 役職員手当	4,928,000	5,485,000	
					・役職手当 38,000 円 × 1 人 × 12ヶ月 = 456,000 円 ・通勤手当 14,940 円 × 3 人 × 12ヶ月 = 537,840 円 ・給与徴収緩和措置 0 円 × 1 人 × 12ヶ月 = 0 円 ・賞与 700,000 円 × 3 人 × 2回 = 4,200,000 円 ・期末手当 3名 = 291,000 円 小計 = 5,484,840 円 与 5,485,000 円
		2 非常勤職員手当	5,761,000	4,358,000	
					・給与 1,000円 × 7H × 21日 × 1人 × 6ヶ月 = 882,000 円 200,000円 × 1人 × 12ヶ月 = 2,400,000 円 ・社会保険料 2 名 × 12ヶ月 = 587,880 円 ・賞与 = 円 (50,000円 × 2) × 1人 + (30,000円 × 2) × 1人 = 160,000 円 ・通勤手当 2人 48,576円 × 12ヵ月(6ヶ月) = 222,912 円 ・期末手当 2名 = 105,000 円 小計 = 4,357,792 円 与 4,358,000 円
	3	退職手当	0	0	
	4	旅費	0	225,000	
					・研修、会議他(会費15,000円 × 5回、交通費30,000 × 5回)
	3	需要費	11,418,000	17,159,000	
		1 備品費	20,000	100,000	
		2 消耗品費	263,000	854,000	
					・事務用品代(書籍・保険証含む) 300,000 円 ・社会保険贈証料 85,000 円 ・健康保険法令通達要覧 60,000 円 ・検察案内文書代 408,240 円 小計 = 853,240 円 与 854,000 円
		3 印刷費	0	1,000	
		4 通信運搬費	438,000	1,138,000	
					・定期便代 16,500 円 × 12ヶ月 = 198,000 円 ・電話代 13,000 円 × 12ヶ月 = 156,000 円 ・切手代他 25,000 円 × 2回 = 50,000 円 ・ゆうメール 4,500 円 × 12ヶ月 = 54,000 円 ・家族通信 85円 × 2,000名 × 4 = 680,000 円 小計 = 1,138,000 円 与 1,138,000 円
		5 借料及損料	5,473,000	9,471,000	
					・家賃 44,000 円 × 12ヶ月 = 528,000 円 ・パソコンレンタル料 43,000 円 × 12ヶ月 = 516,000 円 ・複合機リース料 16,225 円 × 12ヵ月 194,700 円 ・新健保システムリース費用 120,000 円 × 12ヶ月 = 1,440,000 円 ・新健保システム保守費用 350,000 円 × 12ヶ月 = 4,200,000 円 ・レセプトオンライン利用料 30,000 円 ・システムバックアップ費用 192,000 円 ・書類保管料 200,000 円 ・レセプト分析端末賃借 152,928 円 ・再審査請求オンライン = 1,217,000 円 ・旧システム残価精算費用 = 800,000 円 小計 = 9,470,628 円 与 9,471,000 円